

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉澤 浩一郎
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 西澤 治
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 西澤 治
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 （東京都千代田区岩本町二丁目3番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	28,321,050	27,124,728	38,379,511
経常利益 (千円)	1,070,327	824,648	1,419,852
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	852,085	552,970	956,255
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	730,064	574,799	845,997
純資産額 (千円)	9,255,931	9,817,022	9,371,864
総資産額 (千円)	24,415,715	25,793,657	26,999,968
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	390.43	253.69	438.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	38.1	34.7

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	144.82	90.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦による中国向け輸出の低迷等を背景に製造業の業績は総じて悪化しましたが、国内景気は2019年10月の消費税増税による個人消費の落ち込み等が懸念されたものの、全体的には安定した企業収益に後押しされて概ね堅調に推移しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、大都市圏における大型再開発事業や堅調な民間設備投資、大規模自然災害の復旧工事を中心とする公共投資の増加等により建設需要は引き続き底堅さを維持しました。

しかしながら、先行きは、訪日外国人旅行者や公共工事の増勢基調はプラス材料ではあるものの、人手不足を背景とした受注機会の逸失、人件費および材料費の高止まり等から収益環境は厳しさを増しつつあり、景況感は地方圏を中心に次第に悪化傾向を強めています。

このような環境下において、当社グループの連結業績は、売上高につきましては27,124百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。損益面では、営業利益791百万円（前年同四半期比21.7%減）、経常利益824百万円（前年同四半期比23.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益552百万円（前年同四半期比35.1%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金、不動産事業支出金等が増加しましたが、現金預金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,206百万円減の25,793百万円となりました。負債は、支払手形・工事未払金、未成工事受入金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,651百万円減の15,976百万円となりました。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ445百万円増の9,817百万円となり、自己資本比率は38.1%となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

（建築事業）

完成工事高は20,694百万円（前年同四半期比10.3%減）、営業利益は1,517百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

（土木事業）

完成工事高は5,678百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は385百万円（前年同四半期比22.3%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は622百万円（前年同四半期比679.3%増）、営業利益は14百万円（前年同四半期は18百万円の営業損失）となりました。

（その他）

その他の事業は売上高が129百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業損失は28百万円（前年同四半期は7百万円の営業損失）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は32百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、市場動向、資材及び労務の動向、工事に起因する事故・災害等があります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1) 資金需要

当社グループにおける資金需要は主に運転資金需要があります。運転資金需要のうち主なものは、当社グループの建設業に関わる材料費、労務費、外注費及び現場経費等の工事費用並びに不動産事業に関わる土地、建物等の取得費用があります。また、各事業に共通するものとして販売費及び一般管理費等の営業費用があります。その他に社員寮、社宅等の整備の設備投資需要としまして、固定資産購入費用があります。

2) 財務政策

当社グループは現在、運転資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した内部資金を充当し、不足が生じた場合は金融機関からの短期借入金で調達を行っています。金融機関には十分な借入枠を有しており、短期的に必要な運営資金の調達は可能な状況であります。また長期借入金については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を勘案し、調達規模、調達手段を適宜判断して実施しています。一方、資金調達コストの低減のため、売上債権の圧縮等にも取り組んでいます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,260,000	2,260,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,260,000	2,260,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日 ~ 2019年12月31日	-	2,260,000	-	1,712,500	-	1,341,130

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,180,600	21,806	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	2,260,000	-	-
総株主の議決権	-	21,806	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び10個含まれています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番地	77,700	-	77,700	3.44
計	-	77,700	-	77,700	3.44

(注)当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は、77,720株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,592,667	3,783,791
受取手形・完成工事未収入金等	8,464,670	11,282,786
販売用不動産	47,396	47,396
未成工事支出金	412,988	1,217,908
不動産事業支出金	2,370,231	2,788,976
その他	848,164	275,433
貸倒引当金	1,976	29,893
流動資産合計	20,734,142	19,366,399
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,062,546	2,213,117
その他	1,315,660	1,427,832
有形固定資産合計	3,378,207	3,640,950
無形固定資産		
のれん	-	70,583
その他	64,088	82,184
無形固定資産合計	64,088	152,768
投資その他の資産		
その他	2,857,130	2,667,138
貸倒引当金	33,600	33,600
投資その他の資産合計	2,823,530	2,633,538
固定資産合計	6,265,826	6,427,257
資産合計	26,999,968	25,793,657
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,571,781	9,982,802
短期借入金	1,120,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	335,355	62,683
未成工事受入金	2,208,518	1,556,622
不動産事業受入金	12,400	71,674
賞与引当金	145,470	36,993
完成工事補償引当金	85,987	79,410
その他	1,260,077	356,803
流動負債合計	15,979,592	14,486,991
固定負債		
長期借入金	240,000	60,000
退職給付に係る負債	801,005	830,709
入会保証預り金	442,150	441,105
その他	165,355	157,828
固定負債合計	1,648,511	1,489,643
負債合計	17,628,104	15,976,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,350,011	1,355,691
利益剰余金	6,323,659	6,734,894
自己株式	84,372	77,957
株主資本合計	9,301,799	9,725,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,827	99,573
退職給付に係る調整累計額	10,762	7,679
その他の包括利益累計額合計	70,065	91,893
純資産合計	9,371,864	9,817,022
負債純資産合計	26,999,968	25,793,657

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	28,321,050	27,124,728
売上原価	25,646,800	24,531,503
売上総利益	2,674,250	2,593,224
販売費及び一般管理費	1,663,877	1,801,959
営業利益	1,010,373	791,264
営業外収益		
受取利息	264	246
受取配当金	11,455	11,260
受取賃貸料	19,626	22,746
入会保証預り金償還益	37,170	28,422
その他	10,990	23,648
営業外収益合計	79,506	86,323
営業外費用		
支払利息	18,383	20,622
固定資産売却損	-	2,802
入会保証預り金関連損	-	24,500
その他	1,169	5,015
営業外費用合計	19,552	52,940
経常利益	1,070,327	824,648
特別利益		
投資有価証券売却益	140,429	-
特別利益合計	140,429	-
税金等調整前四半期純利益	1,210,756	824,648
法人税、住民税及び事業税	290,509	232,051
法人税等調整額	68,161	39,625
法人税等合計	358,670	271,677
四半期純利益	852,085	552,970
親会社株主に帰属する四半期純利益	852,085	552,970

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	852,085	552,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,052	18,745
退職給付に係る調整額	2,030	3,083
その他の包括利益合計	122,021	21,828
四半期包括利益	730,064	574,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	730,064	574,799
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	106,398千円	122,390千円
のれんの償却額	-千円	6,416千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	142,355	65.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	141,432	65.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	23,081,175	5,024,290	79,881	28,185,347	135,702	-	28,321,050
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	662	385,366	-	386,029	-	386,029	-
計	23,081,837	5,409,657	79,881	28,571,376	135,702	386,029	28,321,050
セグメント利益 又は損失()	1,727,473	315,290	18,085	2,024,677	7,660	1,006,643	1,010,373

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業です。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,006,643千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	20,694,291	5,678,861	622,509	26,995,662	129,065	-	27,124,728
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,513	223,659	-	228,173	-	228,173	-
計	20,698,805	5,902,521	622,509	27,223,835	129,065	228,173	27,124,728
セグメント利益 又は損失()	1,517,353	385,449	14,593	1,917,396	28,844	1,097,287	791,264

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業です。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,097,287千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	390円43銭	253円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	852,085	552,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	852,085	552,970
普通株式の期中平均株式数(株)	2,182,427	2,179,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社守谷商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。